

令和2年度 経営発達支援事業評価報告書

事業評価委員会名：曾於市商工会 新事業開発検討委員会
 事業評価委託外部委員：鹿児島大学法文学部 教授 萩野 誠
 事業評価委託外部委員：シオン経営コンサルティング代表 中小企業診断士 新屋敷 辰美
 事業評価委託外部委員：曾於市商工観光課 課長 竹田 正博

■経営発達支援事業 定性事項の総括と評価

業 績 評 価	NO	項目	目標・目的（商工会記載）	実績（商工会記載）	今後の取り組みと課題	委員会外部委員による評価
	1	委員会等の開催	「新事業開発検討委員会」「曾於市地域経済活性化検討委員会」「食育の町」曾於市」推進検討委員会」の3委員会を組成し経営発達支援計画の目標に向かって事業を効率的に推進し、あわせて事業状況及び成果に関する検証・評価・見直しを行うこと、地域経済へ波及効果のある事業等を調査・研究・検証・実施すること、地域の「食」の発信に係る今後の方向性等を関係機関と共有することを目的とする。	[高校生レストラン]を実施予定の曾於高校に開催を打診したところ、令和2年4月の非常事態宣言により県内の高校が長く休校となり授業カリキュラムが非常にひっ迫しており、また高校生の感染リスクもあり、本年は実施できないとの回答を得て事業中止とした。(中止申請済)食育の町「曾於市」推進検討委員会は「高校生レストラン」が中止となったため本事業も中止とした。(中止申請済)曾於市地域経済活性化検討委員会は、開催予定の物産展が中止となり、本事業を中止とした。(中止申請済)	引き続き、曾於市、鹿児島大学法文学部、JAそお鹿児島農業協同組合、鹿児島県立曾於高等学校、農業生産者との連携をより強化していくことで、経営発達支援計画期間中における各取り組みをより効果的なものとしていく。今後も、継続した広域販路開拓支援事業「やどかりプロジェクト」による広範的な販路開拓支援、ならびに鹿児島県内外の周辺地域における地域に根差した物産展開催による直接的な販路開拓支援を実施していくほか、「食育」に関連した地元産食材を活用した新商品開発と情報発信のためのワークショップやイベント等を継続して実施していく必要がある。	評価 D
2	商品・役務の需要動向、地域経済動向等に関する調査・分析・情報提供	曾於市地域にフォーカスした地域経済動向調査を実施し、より密接したマーケットデータを域内小規模事業者へフィードバックすること、人口集中スポットにおいて、物産展等を活用し小規模事業者の商品やサービスについて消費者の需要動向を調査し、商品・サービスの販路開拓や改善等に繋げることを目的とする。	昨年度に続き、鹿児島大学法文学部と業務委託契約を締結し、連携して地域経済動向調査並びに需要動向調査を実施する計画であったが、曾於市フェアinイオンモール都城駅前店 がコロナウィルス感染症の影響を受け中止したため、同フェアにて需要動向調査を十する予定であったため、本事業も中止とした。(中止申請済)	今年度は、消費者の需要動向調査として隣接する始良市、宮崎県第2の商業都市・都城市をターゲットとした物産展を開催。これ以外にも、鹿児島市中心部等において需要動向調査を実施。複数の中心商圈において多角的に調査を実施した。今後は調査結果を具体的に個社の経営計画策定や経営に活用できる支援、アフターフォローを密にしていけることが重要である。	評価 D	
3	セミナー・講習会	経営状況分析を通じ、経営課題改善に資することを目的に各種セミナーの開催、個社の持続的発展に資する事業計画策定支援と、新規創業者支援を目的に事業計画策定セミナーの開催。	経営状況分析を通じ、経営課題改善に資することを目的に各種セミナー開催した。新規創業者支援を目的とした事業計画策定セミナーのみならず、事業計画策定後の支援として、事業計画を既に策定・履行する小規模事業者を商工会が支援する中で、解決が必要と判断された経営課題を中心に開催します。	今後は、セミナーで得た知見を小規模事業者が実務上で活用できる支援を実施していくことが必要であるほか、事業計画策定により国や県、曾於市の様々な支援を受けた域内小規模事業者が新たな販路開拓や新商品・新サービスの開発等の目標を達成できるように小規模事業者寄り添った細やかな支援を行うことが重要である。	評価 A	
4	専門家活用	域内小規模事業者持続的かつ成長的な事業の発展に向け、専門家を活用した指導により小規模事業者の経営状況や経営課題について経営分析及び情報等の整理を行い、適切かつ効果的な経営の改善に資する支援を行うことを目的とする。	エキスパートバンク、ミラサボを活用した専門家活用により域内小規模事業者の適切かつ効果的な経営の改善に資する支援を行った。専門家から指導やアドバイスを頂いた域内小規模事業者の方々から、商工会のリアルタイムな対応に満足するとともに今後もパートナーとしての支援をお願いしたとの声をいただいた。	専門家を活用することで具体的に商品開発に結び付いた事例もあったほか、商標登録申請等の知的財産形成に繋がる事例もあった。今後も、域内小規模事業者のより高度化・多様化する専門的な相談に的確に対応するために関係機関との連携を密にし、エキスパートバンク、ミラサボ、よろず支援を有効活用していく必要がある。	評価 A	
5	需要開拓支援 (物産展・商談会・広報等)	「曾於市フェア」の開催、連携先関係諸機関と連携した販路開拓支援、曾於市繋がり活用の取り組みにより域内小規模事業者の特色ある商品・サービスの情報発信、需要動向調査等を踏まえた販路開拓支援、郷土出身者のネットワークを活用した新たな販路開拓につながる支援を目的とする。	以下の物産展の開催をした。 ①そお市フェア in かご市 開催時期：令和2年11月27日(金)～29日(日)3日間 出展数：6事業所 開催場所：鹿児島市中心部に位置する「鹿児島特産品市場」 ②FoodStyle2020inFukuokaへの出店 1. 開催時期：令和2年11月11日～12日 2. 開催内容：事前予約型個別商談会と展示商談会 3. 開催場所：福岡市	物産展については次年度も重要な事業の一つとして複数回計画し進めていく。曾於市は鹿児島県内でも県民認知度の低い自治体の一つである。これを払拭していくことも地域力の向上、さらには域内小規模事業者のブランド力向上に繋がるものと考えことから、鹿児島県内、もしくは周辺地域での物産展開催を継続していきたい。	評価 B	
6	その他					評価

A：目標を達成することができた。（100%）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～90%）

C：目標を半分しか達成できなかった。（30%～79%）

D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）

■経営発達支援事業 定量事項の総括と評価

区分	評価項目	項目	目標	実績	達成度	評価	備考	
具体的事業評価	1 地域経済動向調査	◆小規模事業者を取り巻く地域経済環境調査事業					B	総合経済動向調査については、未実施。
		1. 地域景況調査集計・分析・作成	年4回（延べ160事業者）	年4回（延べ160事業者）	100%			
		2. 総合経済動向調査分析・作成	年4回	年0回	0%			
	2 経営状況の分析	◆小規模事業者の経営状況調査・分析					A	ほぼ定量目標を充足できた。
		1. 個社の経営状況調査	96事業者	96事業者	100%			
	3 事業計画策定支援	◆個社の持続発展に資する事業計画策定支援事業					B	創業支援セミナーは開催できなかったものの、経営計画策定セミナーへ創業者も参加を呼びかけることでこれを担保。また、商工会の伴走した個別支援で創業実績は目標を超過した。
		1. 経営計画策定セミナー	2回	2回	100%			
		2. 創業支援セミナー	4回	0回	0%			
		3. 事業計画策定事業者数	52事業者	34事業者	65%			
	4 需要動向調査	◆都市部における個社の商品・サービスの需要動向調査事業					D	新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業中止
		1. 都市部における需要動向調査（調査サンプル数）	150サンプル					
		2. 情報の提供件数（製造業）	32事業者					
		3. 情報の提供件数（特産品・土産品小売業）	4事業者					
	5 新たな需要の開拓に寄与する事業	◆地域と個社のブランド力向上による新販路開拓支援事業					C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業中止したものが多く、実績として目標を大きく下回った。
		1. 物産展・商談会「曾於市フェア」の開催	3回	1回	33%			
		2. 連携先関係機関と連携した販路開拓支援	2回	2回	100%			
		3. 曾於市繋ぎの活用	4回	0回	0%			
		4. 新たな需要に対応するための新商品・新サービスの開発	18事業者	0事業者	0%			
		5. 商工会HPでの広告事業者数	12事業者	0事業者	0%			
		6. SNSによる広告事業者数	5事業者	1事業者	20%			
		7. マスメディアでの広告事業者数	2事業者	0事業者	250%			
	8. BtoBの成立	5事業者	2回	60%				
	6 地域経済の活性化に資する取組	◆先進地取り組みを踏まえた地域活性化の方向性検討事業					D	新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業中止
1. 「曾於市地域経済活性化検討委員会」を組成・運営		運営		0				
7 経営指導員等の支援能力向上	◆商工会職員の伴走型事業実施に向けたモチベーションアップ事業						定量目標なし	
	1. 商工会職員向けモチベーションアップセミナーの開催							
8 事業の成果、評価及び見直しをするための仕組みの構築	◆経営発達支援計画履行に係る評価・検証事業					C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業中止したものが多く、実績として目標を大きく下回った。	
	1. 新事業開発検討委員会での評価・検証・見直し			4月以降好評予定	100			
		2. ホームページでの公表						

- A：目標を達成することができた。（100%）
 B：目標を概ね達成することができた。（80%～90%）
 C：目標を半分しか達成できなかった。（30%～79%）
 D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）

評価委員会による本年度事業に係る評価と総括

曾於市地域経済活性化検討委員会が新型コロナウイルス感染症の影響をうけ中止としたため、評価委員会の評価はなし。自己評価とする。

総合評価

C